

# 労協連だより

新年明けましておめでとうございます。  
本年も宜しくお願い致します。

正月を挟み、全世界を震撼させた大震災と津波による被害や、地域住民を不安と恐怖のどん底に追いやっていた、奈良での女児殺害犯の逮捕など、祝辞や展望を語るには、あまりにも重苦しい、新年の幕開けである。

そんな中、年末から年始にかけ、労協運動にとっては、第2の創世記ともいえる手応えを得ることができた。その中心的な課題は、「若者の自立」である。今年度は、さまざまな「若者の自立」をめぐる事業・活動が、爆発的な広がりを示す元年になると確信する。

その根拠となる取り組みの一つは、この間全国で広がってきた公的職業訓練の若者向けバージョンの受託の広がりである。デュアルシステムと呼ばれる、座学と実習を組み合わせた半年近くに及ぶ訓練事業だ。この企画プランの中に、「介護予防」の仕事おこしを位置づけることで、「介護保険のヘルパー」だけでは仕事の可能性が見出しづらかった若者、とりわけ男性にとって、新しい仕事の分野を切り拓いていく取り組みである。すでに、長野県、青森県、北海道などで企画書を提出し、結果待ちであるが、事前の協議などでは非常に高い関心が示されている。

また、もう一つのビッグプロジェクトは、来年度厚生労働省が若者支援の目玉に位置づけている「若者自立塾」の取り組みだ。すでにある県とジョイントする形で協議を重

古村伸宏（日本労協連・事務局長）  
ね、厚生労働省への働きかけも最終段階である。「NEET」と呼ばれる人々などを対象に、合宿形式で、20人・3ヶ月の塾生活を通じて、生活習慣や基本的な仕事への意欲を整える、いわば職業訓練や就職活動へ向かう前段階をターゲットとしている。

これらの取り組みに当たって、NPO「育て上げネット」の工藤氏や本研究所理事でもあるNPO「文化学習ネットワーク」の佐藤氏を招いての学習会や、各方面への積極的なアプローチが繰り返されている。特に昨年末には、お世話になっている宮本みち子先生との懇談の機会を得、総合的で中長期的な確信が得られた。また、労協の取り組みや問題意識も聞いていただき、「協同労働」「仕事おこし」が持っている、若者の包括的な自立支援への可能性にも着目していただけたように思う。しかし、全ては「実践で答えを出す」ことにあり、職業訓練、自立塾、そしてジョブカフェやヤングジョブスポットの委託運営などにチャレンジし、そこから構想をさらに広げていければと思う。

それにつけても、若者問題に限らず、地域で展開していく様々な課題をすすめる「人材育成」の必要性と、その場作り・担い手作りの緊急性を痛感する。イギリスの「コネクションズ」や「シティーマネージャー」などのしくみを、日本の仕事おこし・まちづくりバージョンとして開発していくことは、新しい公共づくりのもっともコアの課題といえよう。協同総研がその拠点・担い手に、というのが池上先生のエールである。「市民主

体の新しい公共」を学び、具体的な「仕事おこし・まちづくり」を学びながら実践し、その連鎖が地域に生まれていく取り組みは、協同総研の歴史的飛躍を抜きには展望できない。その研究も含め、新しい協同総研のシンボリックな事業・活動を創造し、協同総研に集う会員が、設立当初に描いた「実践家と研究家の協同」によって、「こんなことをしよ

う」「そのためにみんなでその事業の元手を増資・出資し合おう」という、協同組合組織に進化していく1年になればと思う。労協の実践の中からも、協同総研のこの方向性を発信し、作り上げる主体者・当事者たらんと、誓いを新たにしているところである。今一度、協同総研のあるべき姿を、みなさんと真剣に描く機会を切望する次第である。

## 研究所たより 研究所たより

先日、昼に珍しくテレビを見ていたら、TBS「噂の東京マガジン」の「山口良一が見に行く！噂の現場」が、多摩ニュータウンの廃校問題について取り上げていました。

33年前に入居が始まった多摩ニュータウンは、東京の西部4市にまたがる、広大な新興住宅地で、日本の高度成長期を支えた若い世帯が全国から移り住んだまさに「ニュータウン」でした。しかし、現在では少子高齢化が進み、さまざまな面で日本の住宅政策、産業政策の矛盾や問題点を抱え込んでいます。

かつて29校あった小中学校も現在では23校にまで統廃合され、その廃校になった学校の校舎や校庭、体育館などは、今のところ市民に無料開放されており、高齢者を中心とする約70のサークル、15,000人も市民が利用しています。番組では、旧東永山小学校を取材し、麻雀サークルから、ジャズ、コーラス、校庭でのハム作りなど多彩な活動があることを紹介していました。

市は、管理費（年間1,000万/校）の問題もあり、また、学校は国の補助で建設されたため有償化もままならないので、今後の利用を検討する中で、公益施設の建設や民間への売

却を検討しており、サークル活動などは、「既存の高齢者福祉センターや公民館でやって欲しい」と考えているようです。

利用する多くの高齢者は、一定の空間的余裕があり、新しい人との出会いがあり、自分たちで自由に使えるこの廃校に、大きな魅力を感じており、このまま使わせて欲しいと望んでいます。逆に言えば、既存の公共施設にはこのような魅力がないということなのでしょう。

この事例を見ていて、子供たちにとって「冒険遊び場（プレーパーク）」がそうであるように、このような市民が自主的に使える場こそが「公共」であると感じました。せっかく、多くの人々が企業戦士や子育て期の専業主婦としての立場を脱ぎ捨て、一人の人間として地域の中で他人と関わる場を得ることができたのに、それをショッピングセンターやマンションにすることは、都市の成熟や歴史というものを考えない行為なのではないでしょうか？

これからも多摩ニュータウンは、少子高齢化社会の最先端で実験を続けていくのでしよう。ちなみに私は、生涯賃貸派で、新興住宅地には住みたくない派です。

菊地 謙